

調査計画

1 調査の名称

介護事業実態調査

介護事業経営実態調査

2 調査の目的

介護報酬は各々のサービスの平均費用の額等を勘案して設定することとしていることから、各々の介護サービスについての費用等実態を明らかにし、介護報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

なお、令和2年度調査に限り、令和元年10月の消費税率引上げが介護サービス施設・事業所に与える影響について検証するために必要となる情報を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 全国

令和2年度調査については、名古屋市が新型コロナウイルスの集団感染を防止するために休業要請を行った同市南区及び緑区の以下の事業所を除く。

①通所介護事業所

②認知症対応型通所介護事業所

③地域密着型通所介護事業所

(2) 属性的範囲 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、訪問看護事業所、訪問リハビリテーション事業所、通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、短期入所生活介護事業所、特定施設入居者生活介護事業所、福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、夜間対応型訪問介護事業所、地域密着型通所介護事業所、療養通所介護事業所、認知症対応型通所介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、地域密着型特定施設入居者生活介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設、看護小規模多機能型居宅介護事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数

① 介護老人福祉施設	約2,100施設	(母集団数：約7,900施設)
② 介護老人保健施設	約1,200施設	(母集団数：約4,200施設)
③ 介護療養型医療施設	約380施設	(母集団数：約550施設)
④ 介護医療院	約200施設	(母集団数：約200施設)
⑤ 訪問介護事業所	約3,000事業所	(母集団数：約29,700事業所)
⑥ 訪問入浴介護事業所	約860事業所	(母集団数：約1,600事業所)
⑦ 訪問看護事業所	約1,000事業所	(母集団数：約10,100事業所)
⑧ 訪問リハビリテーション事業所	約2,000事業所	(母集団数：約3,900事業所)
⑨ 通所介護事業所	約2,200事業所	(母集団数：約22,200事業所)
⑩ 通所リハビリテーション事業所	約1,500事業所	(母集団数：約7,500事業所)
⑪ 短期入所生活介護事業所	約1,500事業所	(母集団数：約10,100事業所)
⑫ 特定施設入居者生活介護事業所	約1,300事業所	(母集団数：約4,900事業所)
⑬ 福祉用具貸与事業所	約3,300事業所	(母集団数：約6,500事業所)
⑭ 居宅介護支援事業所	約1,800事業所	(母集団数：約35,900事業所)
⑮ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	約770事業所	(母集団数：約770事業所)
⑯ 夜間対応型訪問介護事業所	約130事業所	(母集団数：約130事業所)
⑰ 地域密着型通所介護事業所 (再掲：療養通所介護事業所)	約1,700事業所 約80事業所	(母集団数：約16,900事業所) (母集団数：約80事業所)
⑱ 認知症対応型通所介護事業所	約1,600事業所	(母集団数：約3,100事業所)
⑲ 小規模多機能型居宅介護事業所	約2,600事業所	(母集団数：約5,100事業所)
⑳ 認知症対応型共同生活介護事業所	約1,200事業所	(母集団数：約13,200事業所)
㉑ 地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	約320事業所	(母集団数：約320事業所)
㉒ 地域密着型介護老人福祉施設	約1,100施設	(母集団数：約2,200施設)
㉓ 看護小規模多機能型居宅介護事業所	約450事業所	(母集団数：約450事業所)

(2) 選定の方法 (□全数 ■無作為抽出 □有意抽出)

介護保険総合データベースの情報を母集団名簿とし、調査対象サービス施設・事業所ごとに定められた抽出率を用いて系統抽出により調査対象者を選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添1 調査事項一覧を参照）

サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員給与、
収入の状況、支出の状況、消費税課税対象支出の状況 等

(2) 基準となる期日又は期間

令和2年4月末時点（項目によっては、調査実施前年度又は直近の会計年度の実績等）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織 厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

- ア. 厚生労働省の委託を受けた民間事業者が、郵送により報告者に対して調査票を送付する。
- イ. 報告者は、送付された調査票に記入の上、民間事業者に返送する方法、又は、民間事業者が作成した報告者専用WEBページから電子調査票をダウンロードし、入力した後、報告者専用WEBページにアップロードする方法のいずれかにより報告を行う。

なお、報告者専用WEBページの利用に際しては、報告者専用のID及びパスワード（郵送する調査票にプレプリントする）を設定するとともに、暗号化した状態でのデータ送信を行うことにより、報告者以外の者の利用を排除している。

- ウ. 民間事業者は、調査票の印刷、発送、オンラインによる電子調査票の回収、集計・分析業務を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 3年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 令和2年5月中旬～6月末

8 集計事項

別添2「介護事業実態調査 結果表一覧」を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

概況は、厚生労働省ホームページにおいて公表する。また、詳細は、政府統計の総合窓口（e-Stat）により公表する。

(2) 公表の期日

概況については、令和2年10月、詳細については、令和3年3月に行うことを予定している。

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省老健局老人保健課長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 常用

保存責任者 厚生労働省老健局老人保健課長

介護事業経営実態調査結果表一覧

表番号	表タイトル
1	介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
2	介護老人保健施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
3	介護療養型医療施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
4	介護医療院 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
5	訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
6	訪問入浴介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
7	訪問看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
8	訪問リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
9	通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
10	通所リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
11	短期入所生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
12	特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
13	福祉用具貸与 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
14	居宅介護支援 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
15	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
16	夜間対応型訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
17	地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
18	認知症対応型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
19	小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
20	認知症対応型共同生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
21	地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
22	地域密着型介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
23	看護小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
24	通所介護及び地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目
25	介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
26	介護老人保健施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
27	介護療養型医療施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
28	介護医療院 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
29	訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
30	訪問入浴介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
31	訪問看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
32	訪問リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
33	通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
34	通所リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
35	短期入所生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
36	特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
37	福祉用具貸与 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
38	居宅介護支援 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
39	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
40	夜間対応型訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
41	地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
42	認知症対応型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
43	小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
44	認知症対応型共同生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別

表番号	表タイトル
45	地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
46	地域密着型介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
47	看護小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
48	通所介護及び地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別
49	介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
50	介護老人保健施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
51	介護療養型医療施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
52	介護医療院 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
53	訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
54	訪問入浴介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
55	訪問看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
56	訪問リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
57	通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
58	通所リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
59	短期入所生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
60	特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
61	福祉用具貸与 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
62	居宅介護支援 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
63	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
64	夜間対応型訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
65	地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
66	認知症対応型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
67	小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
68	認知症対応型共同生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
69	地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
70	地域密着型介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
71	看護小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
72	通所介護及び地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別
73	介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別
74	介護老人保健施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別
75	介護療養型医療施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別
76	介護医療院 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別
77	認知症対応型共同生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別
78	地域密着型介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別
79	特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別
80	福祉用具貸与 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別
81	居宅介護支援 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別
82	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別
83	小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別
84	地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別
85	看護小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別
86	通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別
87	通所リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別
88	短期入所生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別
89	地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別
90	認知症対応型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別
91	通所介護及び地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別
92	訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ訪問回数階級別
93	訪問入浴介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ訪問回数階級別
94	訪問看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ訪問回数階級別

表番号	表タイトル
95	訪問リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ訪問回数階級別
96	夜間対応型訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ訪問回数階級別
97	介護老人福祉施設 1施設当たり収支額, 収支等の科目, ユニット別

【調査事項一覧】

調査名 介護事業経営実態調査

(①介護老人福祉施設調査票、②介護老人保健施設調査票、③介護療養型医療施設調査票、④介護医療院調査票)

項番号	調査項目名
問1	施設の概要について
(1)	開設年月
(2)	経営主体
(3)	調査対象サービスにおける会計の期間
(4)	調査対象サービスにおける令和元年度の会計の区分状況
(5)	調査対象サービスの令和2年4月の1か月分の実績
(6)	調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、令和2年4月の1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数
問2	令和2年4月時点の建物の状況について
1	建築年月
2	保有形態
3	建築延べ床面積
4	入所部分、通所部分の各施設・設備(①、②)/介護療養型医療施設(③)/介護医療院(④)に係る延べ床面積
5	4以外の介護保険サービスに係る専用延べ床面積
問3	令和2年4月時点の職員数と職員給与について(職種、常勤・非常勤別)
問4	
(1)	令和元年度の決算期数値における収入(収益)について
(2)	令和元年度の財務活動等による支出について
(3)	令和元年度の事業支出(費用)について

(⑤居宅サービス・地域密着型サービス事業所票(福祉関係)、

⑥居宅サービス・地域密着型サービス事業所票(医療関係))

項番号	調査項目名
問1	施設の概要について
(1)	開設年月
(2)	経営主体
(3)	調査対象サービスにおける会計の期間
(4)	調査対象サービスにおける令和元年度の会計の区分状況
(5)	調査対象サービスの令和2年4月の1か月分の実績
(6)	調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、令和2年4月の1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数
問2	令和2年4月時点の建物の状況について(建物床面積)
問3	令和2年4月時点の職員数と職員給与について(職種、常勤・非常勤別)
問4	
(1)	令和元年度の決算期数値における収入(収益)について
(2)	令和元年度の財務活動等による支出について
(3)	令和元年度の事業支出(費用)について

(参考情報)

1 抽出方法

調査対象となる施設・事業所の抽出を層化無作為抽出法によって行う。標本抽出にあたっては、調査対象施設・事業所毎に地域区分・定員（実利用者又は延べ利用者数）規模等の区分別に所定の抽出率により無作為抽出する。

2 復元推計の方法

収入および支出の平均の推定においては、各層の母集団施設・事業所数に対する有効回答施設・事業所数の割合の逆数を調査結果に乗じて合算したものを、母集団施設・事業所数で除する。

3 目標精度

本調査においては、サービスの種類毎に、収入、支出それぞれの合計について、目標精度（標準誤差率）を5%と設定する。